

## 第2回地方創生推進委員会協議録

1. 日時:平成27年9月1日(火)13:30~16:00
2. 場所:串木野庁舎 地下大会議室
3. 出席者:石田委員長 萩野委員 前原委員 宮之原委員 今屋委員 春田委員 尾野委員  
早崎委員 福岩委員 川田委員 西田委員 前屋委員 久木山委員 塚田委員  
松元委員 濱寄委員 平尾委員 住廣委員(代理上原補佐) 東委員 中屋委員  
事務局(田中政策課長 出水政策課長補佐 勝田主任 西ノ園主事)  
鹿児島経済研究所(上加世田参事役 下笠主任研究員)  
オブザーバー:鹿児島地域振興局(鶴丸様)

### ●主な意見

#### (1)人口ビジョン(素案)について

- 委員 現状の市内企業の雇用率は、どのようになっているか。労働力が維持されているのか。
- 田中課長 労働者は減少傾向にあるが、事業拡大をしているところは、募集をしてもなかなか応募が来ないという現状が個別の事例としてある。
- 委員 将来人口の目標があるが、2020年、2030年、2060年の目標は、国から課題が来ているから設定しているのか。
- 田中課長 日本の人口は、現在約1億2千万人ほどだが、2060年には8700万人ほどになるという推計がある。有識者会議の中で検討した結果、1億人の人口を維持できれば、日本が安定的にやっていける状態になるという推計がある。そのことから、本市も国を参考に2060年までを対象とした人口推計を作ったところである。
- 委員 記載されていることを継続することで2060年にこういう結果がでてくるだろうという資料になっていると思う。特に本市で下がり続けている出生率を2030年までに2.07にあげられる根拠が示されていない中で本当にできるのかと思う。実際2030年になったときに、できなかった。こういう結果になった。ということになるのか。また、2060年の人口推計を見ると、年少人口は上昇すると記載され、老年人口は低下させるとなっているが、医療発達などの中、老年人口は下げられるのか。

- 田中課長 推計では、2060年に1万4千人ほどになるとされている。総合戦略に書かれていることをやることで直接の根拠とはなっていないが、人口を維持できるのではないかということになっている。短期的には、100人くらい毎年転入をしていくことや、合計特殊出生率が2.07になれば、1万4千人が2万4千人になるということである。あくまでもこの数字は、目標値であり、2020年まで100人を維持できなければ、この目標は達成できないという結果になる。
- 委員 資料にある市の推計では、毎年子育て世帯20組と独身男女10人が転入するなどの仮定が書かれている。2020年に700人ほど増やせば、目標値を達成できるということだと思う。それに対するしごとづくりを資料にある企業誘致などの形で、少しずつ足していくことで、生産人口の職場を確保する。700人を埋めるための仕事をつくる。という形になっている。この100人の転入をしてもらうという目標値を達成するための施策が、次の資料にあるという考え方だと思う。少なくとも、この目標値を達成したい。この目標値が難しいのではないかという意見もあるかもしれないが、いちき串木野市では、2万4千人という人口を維持することを目標にさせてくれというのが人口ビジョンの大きな目標である。2万4千人をどのように維持するかということを書いてあるものが、総合戦略ということで思ってもらえれば理解しやすいと思う。
- 委員 募集をかけても応募がないのか、応募があっても採用がされないのかわからないが、求人があるのに就職していないという状況は、性別の関係か、年齢の関係か、給与の問題などあると思うが、性別や年齢の幅を広げることが求人を増やすことにもつながると思う。若い子育て世代20組というのも非現実的だと思うが、本気でやるのであれば、他市から本市に来たいと思う必然性がないと来ないので、住宅に対する助成や子育ての助成などの施策が今後の資料に出てくるのか。
- 石田委員長 事業所向けアンケートがあり、半分は求人しても応募がないが、それに対する施策に関しては、総合戦略の方に出てくると思う。事業所アンケートの中でもう少し分析した結果等あるか。
- 田中課長 人手不足感が4割というのは、企業誘致の実態調査を行っているところがあり、すべての事業所に当てはまるかどうかはわからないが、雇用を募集した段階で、職業安定所を通しておこなうため年齢や性別を特定できるものではない。よって、一般的に足りない状態だと思う。市外から来て埋まっている可能性もあるが、雇用の条件が、市内の方のニーズに合っているか、給与や職種の好みなどによって埋まりにくいという話を聞いたことがある。それがすべて現在も埋まらない状態というわ

けではないと思う。

委員 国が 2060 年に 1 億人を維持できればということだが、どの市町村も同じような施策を取っているが、移住や転入などは、日本全体としては増えることになっていない。出生率を伸ばす施策や子育てをしやすい環境づくりをすることも一つであるし、婚活で、いちき串木野市の男女が結婚すれば、都会に出て行ったとしても、親や友達がいれば、帰ってこようと思う人もいる。資料を見ると、鹿児島県の出生率が高いのは離島のおかげであり、いちき串木野市は高い方で都会では条件が難しく、子育て環境は難しいとみることができる。そういうことで、U ターンなどをしてもらい、都会より子育てがしやすいところに移り住んでもらえれば、国全体の出生率に貢献できると思う。日本全体のことを考えれば、住環境が整っているところの出生率が高いということが言っていけばいいのではないかと思う。

田中課長 ご指摘は、もっともな話で、年少人口の割合を見ると、2 万 4 千人を維持するためには、2020 年から 2025 年になると、年少人口が飛躍的に増加していかないといけない。ハードルが高いのは、間違いないと思う。地方創生の中でも鹿児島市を中心にダム機能をもって、そこが一定の人口の歯止めを持ちながら、役割分担もしていかないといけない部分もあると思う。交通手段としては、高速道路もあり、駅も 3 つあり、というところで鹿児島市や薩摩川内市へ仕事に行くのにも利便性がよく、ベッドタウンなども含め、鹿児島市などの大規模都市や中核都市とも連携し、お互い発展していくのが望まれていると思う。全般的な底上げをすることが、最終的に地方創生の趣旨にかなうものだと思う。

## (2) まち・ひと・しごと総合戦略(素案)について

委員 各項目の目標値の根拠があるか。

田中課長 今回の計画は KPI の目標値をたてながら、作りなさいという国からの話である。そのなかで、しごとづくりであれば、密接に関係し、統計ベースで出てくるのかということもある。その数値を統計等で拾える部分を設定し、すべての項目に密接に関係するものを他市のものを参考にしながら作っている。たとえば、しごとづくりでは、雇用保険の被保険者数や、年間観光入込客数などである。現在の数値を基準値として掲げて、目標値は、アバウトな部分もある。雇用の確保としては、このくらいは必要であろうとして目標値として設定しているものもある。

- 委員                   みなとまちの賑わい創出事業や特産品だが、いちき串木野に特産品の物産館が7店舗ある。既存の物産館ともう少し話し合いが必要であると思う。片方は市の助成があるが、片方は助成がないというようなことが起きる。
- 石田委員長           食の拠点エリアの直売所の建設・運営支援のことで、既にたくさんあることや先ほどと関連していると思うが、取り合いになるという話であると思う。そのような意見があるとして承る。そういうことを含めて施策を進めることになる。
- 委員                   「英語のまちづくり」は、英語の通じるまちづくりを目指してもらいたい。皆が片言でもいいので話せるまちになってほしい。まちの標識にも英語を書くなどのまちづくりをしたらいいと思う。
- 出水補佐             英語のまちについて現在行っていることは、小中学校の英語検定受験料補助や英語スピーチ大会、セミナー、さらに下の年齢に対して幼児の読み聞かせなどである。国際化が進む現代社会に通用する人材を育成しようということでこのひとつぐりのところで掲載している。
- 石田委員長           我がまちは、まぐろ漁業が国際的に世界を回っているなかで、経済産業を回してきたところである。まちなかで英語を片言でも話せることは大切なことである。この中に出てこなくても関連事業として総合計画などで整理していく。
- 委員                   英語の通じるまちというのは、全国であるのか。
- 田中課長             船が乗っている方が多いところが多いと思う。年代にもよると思う。
- 委員                   神村学園の留学生のアルバイトなどを使っているが、土日は授業より働いていることもあり、大変な生活を送っている。受け入れをして本人達が苦勞している。
- 田中課長             施策の中に外国人のまちなか居住支援というものもあります。これに関しては、留学生が勤めており、貴重な戦力であると聞いている。留学生ビザで入っているため、労働時間が三十数時間と決まっているようで、その範囲内で留学生が安心して働ける職場がないかということで、聞いて回ったところである。まちなかに住んでいただければ購買力にもなってありがたい。現在は神村学園の寮に住んでいるが、まちなか等を活用し、地域の活性化につなげられないかという話もある。この計画に載せたのは、神村学園や鹿児島大学の留学生が本市に住んでもらえるようなことも考えていきたいということである。空き家や民間のアパートを活用できな

いかなど具体的に検討していきたい。

委員 現在何人くらい留学生がいるのか。

田中課長 約 100 人である。

委員 公共交通の満足度が 23 パーセントというのが、低いのかなと思う。本市は交通アクセスが良く、ベッドタウンの可能性があるとあり、車での移動は良好であると感じる。しかし、私の会社での通勤者が 250 人くらいの内、電車は数人という状況で、1 時間に 1, 2 本しか走っておらず通勤には使い勝手が悪いという話がある。バスは、使おうとしたが、どのルートにいくのかわかりづらい。公共交通機関が、ニーズに合っているのかということで、意見を出した。

出水補佐 市民のアンケートの中で満足、やや満足というものを合計した時にこの 23 パーセントであった。交通アクセスの件で、JR や高速道路は良好であるが、市内循環の路線バスは本数が少なかったり、路線が限られたりして、不便性もある。そこをカバーするために、コミュニティバスとしていきいきバスやいきいきタクシーを用いているが、それにおいても周辺部においては本数の問題や各日運送でこのような公共交通全体としてみたときに低い満足度の数値になっているのだと思う。このことから、地域ネットワークの整備の中で特に周辺地域について交通手段を高齢者の買い物などを含めて図っていくべきだということで、地区ごとに小型の 10 人乗り程度のバスを配置して、より使い勝手のよい交通体系を構築できたらと掲げている。

委員 産業振興のところ、製造品出荷額 650 億円ということで目標を立ててある。売り上げが上がったというのは、県外に向けての事業で上がったのだろうと思うが、売り上げが上がったからといって利益が上がっているとは限らない。県も食プロという補助金が 13 億で商品開発や雇用をしなさいと動いているが、本市では 3 社申請をして動いている。国の補助事業を受けておこなうのか、市が何かしらの補助でここまで上げましょうとやるのか、事業者が独自に頑張ってもらおうと思っているのかなど計画があれば教えてほしい。また、地産地消ということで県内だけで勝負をかけても意味がない。県からの出店の補助金がなくなってきている。市で展示会など、モノや地域を発信するためのアプローチをする予定はあるか。できればしてほしい。

田中課長 生産自体を増やしていったって増やすためには外に向けて売らないといけない。そこでお金がかかるため、その支援をしてほしいという趣旨だと思うが、販路開拓支援

や産地確立の推進というこのあたりで拡大していきましょうということである。人口は減っていくことで、交流人口を増やすのも一つで外に出ていくことも一つだと思う。個別の施策があるのかといわれれば、今のところ委員が求める補助事業になっていない。国の方であるということであればそちらを活用してもらいたい。不足であれば、今後趣旨にあうものやっっていくことになると思う。

委員 国の補助はあり、それを活用するのも一つだと思うが、市として独自性を持たせてやることも必要があるのではないかと思う。国や県のは、縛りが大きく活用できないこともある。国の補助の申請をすると、書類が多く、書類を作るために 5, 6 人雇わないといけないといったことにもなり得る。商品開発だけでなく、雇用まで縛りをつければ少しずつ目標額に近づくとと思う。

石田委員長 個別施策の中で、サイクルができるであろうから研究していければと思う。

委員 企業の立地促進や UI ターン後継者受け入れ支援事業という施策はあるが、例えば、これ以外にも対象は主に高校生や大学生であり、地元企業に就職させる手立てとして地元企業を売り込む場を行政主導で作るというのも必要であると思う。簡単に言えば、企業説明会や職場案内であるが、それをするだけで雇用率低下に歯止めもかかるし、人口減少策にも直結すると思う。

出水補佐 大崎町が同様のものやっていたかと思うのだが、幅広い人材の確保ということで、地場産業のジョブリング支援ということがある。鹿児島人材コーディネイト協会というものがあり、地元の企業と地元の若者や女性、高齢者とマッチングを行おうというものである。市としては協会に企業の情報を挙げるなどしてマッチング支援をしている。高校などに地元企業の紹介という形ではあげていないので参考にしたい。

委員 今までの中に高齢者のマンパワーというものが出てきてないが、1 年間に 20 世帯転入してもらおうというものがあったが、地域の安全のための見回りなどしてもらったり、幼稚園などに高齢者に参加してもらったりすると相談しやすい場ができると思う。また、U ターンの方々へのシルバータウンというのはどうかと思う。高齢者が転入すると社会保障費が上がるが、逆に言えば介護に携わる人が増えるため、神村学園の学生など、本市に就職することにつながるかもしれない。女性の方は、介護の場では力を発揮できるので、女性で働きたい方や高齢者でも元気で働きたい方の受け皿になると思う。また、人口問題でいい支援がたくさんあるが、どのようにして市外の方に PR していくのかということや知ってもらうために、具体的に

何をしていくのかというのが大切だと思う。中央駅などでいちき串木野発信 PR 隊などを実際に設けて、子育てしやすい、通勤しやすいなど素晴らしいところなのということを知ってもらうことが大切であると思う。どのように考えているか。

田中課長 高齢者の力を使うことは大切だと思う。国の方では積極的に移住させると CCRC のようなことがあるが、本市もすでに 33 パーセントは高齢者であるので、積極的に高齢者を呼ぶということは想定していない。高齢者にも働いてもらおうという部分では計画的には成り立っているものだと考えている。どのように書けばその色が出るかわからないが、そのような方の力を活用させてもらいたいと思っており、福祉施策の中でやっているところもある。子供に高齢者が付き添い、朝夕の見回りもしてもらっているところもある。次に、どうやって発信するかということでは、効果的に行うのは難しいと思っている。今後勉強して、効果的な PR ができるようにしたい。個別の施策ごとになるのか、全体を通してになるのか今の段階では見えないところである。いずれにしても PR もしていけないといけないと思う。

委員 ホームページを見る人も少ないと思うし、いちき串木野市の存在を知らない人も多いと思う。イベントに市のアピールの窓口を作るのもいいと思う。

委員 「英語のまちづくりを進め」とあるが、具体的施策が主に小中学校の英語についてしか書かれていないが、本当に英語のまちづくりをするのであれば大人の人たちに英語を教えて外国の人たちがここに来たら交流ができるというようなほうが英語のまちづくりとしていいような気がする。また、このように子供たちに英語教育をするということは日本の将来にとってすごくいいことであるが、街自体にとってみれば、英語ができる生徒は、それなりにいい高校に行って、大学に行って英語が活用できる企業に行くということになれば人口流出につながることになる。だから、英語のまちづくりの次があるのかなと思ったがなかった。さらに、街の看板をすべて英語に塗り替えることや先ほどの話でもあったマグロ船で世界中に行って英語を話せる人がたくさんいるなど全国に発信できることがあって、これでまちづくりをする。全国で地方創生をおこなっている中で、場合によっては、国からモデル事業として全国で紹介できるほどの何かができそうな気がする。次に、留学生の交流人数が 2 人とあり、平成 31 年には 40 人と目標値があるが、外国に行かせる人数なのか。

田中課長 英語のまちづくりについては、このメニューだけを見ると、英語教育に特化したものにしてある。言われるように、英語の看板や大人への英語の教育を含めた英語のまちづくり、今後広がりのあるものだと思うので、小中学校のものに関してはま

めさせてもらい、社会人や看板などを含めたかたちで修正させてもらいたい。

出水補佐 留学生の交流人数は、国際交流事業の推進のなかにある、国際料理講座の開催で神村学園等の留学生と市民が交流している人数が平成 26 年で 2 人ということである。料理講座だけでなくイベントなどでも海外の方に子供たちや市民が触れ合う機会をつくり 40 人という目標にしている。

委員 留学生の交流人数というタイトルではわかりにくいのかなと思った。アンケート調査を見ると、高校生が外に出たがっているのは、アンケートを取った学校が県内各地から来ているということもあると思うが、出て行って帰ってこようかなとはなかなか思ってもらえないので、伝統文化など、自分の子どもたちにも体験させたいといったそういうものに触れさせ、いちき串木野市はいいところだという気持ちを小さいときに醸成させないといけない。

田中課長 枠組みでいけば、リーダー育成というところになると思うが、市内の高校生と地元が親しみをもって接触できるような機会が必要だと思う。それが帰ってくるきっかけになると思うので、そのような取り組みができるように調整したい。

委員 いちき串木野市の英語というのが他市町村に書いていないものだと思う。観光や留学生につながると思う。鹿児島大学の文系に来ているのは、中国と韓国の方である。向こうの日本語学科を出てくるのでその子たちがたくさんいる。英語による授業を始めるとマレーシアやシンガポールなどから入る人がかなり増えると思う。英語に不自由しないということがわかれば、東南アジアからインドまで留学生が広がると思うので、そういう形で考えてもらえると神村学園なども考えると思う。また、太陽光発電のことだが、UI ターンの方へただとは言えないが、負担を減らしてあげれば、有力な施策になると思う。今新築を建てる方もいると思うが、ほとんどの方が太陽光パネルを含んで作られていると思う。数百万かかるのでそのあたりを充実させれば、人の動きにも使えると思う。太陽光と英語のまちをおしていけば、国内の他市町村と格差をつけられると思う。

委員 位置と交通についてだが、陸海空で人とモノを運ぶことを想定すれば、道路や鉄道がクローズアップされるが、港を持っているので記載したほうがいいのではないかと思う。

田中課長 串木野新港や甕航路もあるのでどういう形でここに入れられるかという部分も含め



て検討したい。

委員 いろんな商品があるが、いちき串木野市の商品を際立たせるためにステッカーなどを張り、目印をつけるといったものなど、認証制度をするのはどうか。

委員 いちき串木野のブランドマークということで立ち上げているが、委員会というものをまだ作っていない。各協会が一つにまとまったので、その事業体と、NPO が動いていると思うので、そのあたりに委員会を持たせて早急に動かしていきたい。ただ、今まで企業ブランドということで売ってきているので、それを一つにまとめようという枠組みをする設定が難しいところである。また、2次加工の部分と水産と農産という部分でも違ってくると思う。その辺の調査を行いながら進めていきたいと思っているので、行政の力を借りて早急に動きたい。